

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	事務事業コード	20615203	整理番号	123
(予算事業名)	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月26日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります	施策 15 魅力ある学校園づくり	取組項目 地域ぐるみの学校支援	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに	ターゲット 4.1			
	2 事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()				
	3 事務事業の意図(ねらい)	子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による実情に応じた取組を推進し、地域ボランティアによる学習支援、放課後等の子どもの安心安全な居場所の確保、及び子育てに不安を抱える保護者の家庭教育支援活動を行う。	活動指標	指標名 (単位) 地域ボランティアが参加した全活動件数 (件)	算出法	
4 事務事業の内容	学校の要望に応じて地域ボランティアによる学習支援を行う。地域の社会教育関係団体が連携して、平日の放課後や土曜における、子どもの安全安心な居場所の提供を行う。また、核家族化の進行や地域の子育て機能の低下などにより、家庭教育に不安を抱える保護者に対し、PTAなどに依頼して研修会を実施する。	成果指標	指標名 (単位) 地域ボランティア活動に参加した参加延べ人数 (人)	算出法		
5	これまでの改革・改善の取組経緯	これまで教育コミュニティづくりを推進し、地域の教育リーダーの資質と、地域の教育力向上のために、地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」「土曜日子ども体験活動推進事業」「家庭教育支援事業」について、市内での取組み交流などを実施してきた。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業の業績	活動指標	2,714	2,751	2,798	5,500	101.7%		
	成果指標	20,615	14,847	16,350	45,000	110.1%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	2,612	2,945	3,198	1,652	108.6%	
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.35	0.35	0.35	0.35	100.0%	
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出 内訳(千円)	人件費	2,182	2,165	2,145	2,149	99.1%	
	事業費	4,906	5,937	6,802	6,939	114.6%		
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	7,088	8,102	8,947	9,088	110.4%		
	④事業費 財源内訳(千円)	特定 財源	国・府補助金	3,099	3,736	3,736	3,736	100.0%
			地方債					
		受益者負担等						
		一般財源	3,989	4,366	5,211	5,352	119.4%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	市民にとって必要性は高いが、民間だけでは市全体にとって望ましい質・量を負担することができず、それを補完・先導する事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	感染症拡大防止対策を講じながら、地域ボランティア活動を実施した。活動件数は横ばいであるが、子どもの安心安全な居場所の確保ができた。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	感染症拡大防止措置に伴い、実施できない事業があったためコスト指標が高くなっているが、できる形での取り組みをすすめたことで活動件数は増加しコストを抑えるよう努めることができた。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	感染症対策を行いながら子どもたちの居場所づくりのための土曜日子ども体験活動や、さまざまな教育課題についての家庭教育研修会などを実施し、学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりを推進することができた。今後、地域ボランティアの更なる増加のために、学校支援コーディネーターへの研修を実施し、コーディネーター機能の向上を計る。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	地域教育コミュニティ作り推進事業	事務事業コード	20615203	整理番号	125
(予算事業名)	地域・家庭の教育力向上事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月26日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	2 人を育て、人が輝くまちづくり		
		基本方針	6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります		
		施策	15 魅力ある学校園づくり		
		取組項目	地域ぐるみの学校支援		
SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに			
	ターゲット	4.1			
2	事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	松原市内7つの中学校区にある地域教育協議会での様々な取組を通じて、地域の子ども同士、子どもと大人、大人同士が交流し合い、教育コミュニティの推進を図る。	活動指標	指標名(単位)	中学校いきいき事業参加数(人)
4	事務事業の内容	各中学校に配置された地域教育協議会の活動を支援する。地域教育協議会ではクリーンキャンペーンやフェスタ等の事業を実施し、児童・生徒のふれあいや地域住民との交流を図る。	成果指標	指標名(単位)	「地域学校協働本部などの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行った。」と回答した学校の割合(全国)
				算出法	
5	これまでの改革・改善の取組経緯	これまで各中学区において、学校・地域・家庭が協同して企画・実施したフェスタ・クリーンキャンペーン等のボランティア活動や講演会を通じて、地域コミュニティの形成を推進してきた。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業の業績	活動指標	2,320	1,752	5,022	35,000	286.6%	
	成果指標	100	73	87	100	119.2%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	1,678	2,611	849	170	32.5%
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.40	0.40	0.40	0.40	100.0%
		再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出 内訳(千円)	人件費	2,493	2,474	2,451	2,456	99.1%
		事業費	1,400	2,100	1,814	3,500	86.4%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	3,893	4,574	4,265	5,956	93.2%	
	④事業費 財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金				
			地方債				
		一般財源	受益者負担等				
			一般財源	3,893	4,574	4,265	5,956
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	市民にとって必要性は高いが、民間だけでは市全体にとって望ましい質・量を負担することができず、それを補完・先導する事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	中学校区フェスタについては、新型コロナ感染予防のため中止した校区もあったが、規模の縮小等をおこない実施することができた。また、クリーンキャンペーンや子育て講演会等についても予定通り実施した。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	新型コロナ感染予防対策を講じながら事業の縮小等をして実施したことにより、参加者数は増加し、コスト指標の減少ができた。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	感染拡大のおそれがあるため、中学校区のフェスタを開催することができなかった。また、学校・地域・家庭が協働して企画・実施するクリーンキャンペーン等のボランティア活動や講演会は予定通り開催し、地域コミュニティの形成を推進した。また、フェスタ代替として各中学校区で校区の児童生徒が集まる取り組みを行った。また、学校へのアンケートにおいて「地域学校協働本部などの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行った。」と回答した学校の割合は87%と昨年度を上回っているため、今後も内容等の検討をしながら、引き続き本事業を効果的に取り組んでいく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業	事務事業コード	20615204	整理番号	126
(予算事業名)	学校・家庭・地域の連携による教育支援課活動促進事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月26日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります	施策 15 魅力ある学校園づくり	取組項目 地域ぐるみの学校支援
	SDGs上の位置づけ	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに	ターゲット 4.1		
	2 事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
	3 事務事業の意図(ねらい)	保護者・地域住民が学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となり、よりよい教育の実現に取り組む。	活動指標	指標名 (単位) 学校運営協議会の実施回数 (回)	算出法
4 事務事業の内容	学校運営協議会を開催し、委員から学校運営や教育活動等に多様な意見をいただき、学校目標の共有化及び学校評価を踏まえ、改善や見直しを図る。また、コミュニティ活動の実践により、学校の教育活動の活性化を図る。	成果指標	指標名 (単位) 「地域学校共同本部やコミュニティ・スクールなど保護者地域の人の協働による取組は学校の教育水準の向上に効果があつた」	算出法	
5 これまでの改革・改善の取組経緯	令和4年度よりコミュニティ・スクール推進事業として、各中学校区で学校運営協議会を導入し、教育水準の向上に努めた。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業の業績	活動指標		21	28	21	133.3%	
	成果指標		96	100	100	104.7%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)		126,524	124,857	171,238	98.7%
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員		0.40	0.40	100.0%	
		再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出 内訳(千円)	人件費	0	2,474	2,451	2,456	99.1%
	事業費		183	1,045	1,140	571.0%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		0	2,657	3,496	3,596	131.6%
④事業費 財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金					
		地方債					
		受益者負担等					
	一般財源	0	2,657	3,496	3,596	131.6%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	所信表明・施政方針・総合計画に施策として位置付けられている事業
2 有効性 (顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があつた <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかつた	学校運営協議会の導入により、学校と地域の連携について話し合う機会が増え、校区全体で取り組むボランティア活動につながつた。
3 効率性 (コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	今年度から学校運営協議会委員を委嘱したことで事業費が増額している。今後も学校と地域がよりつながりを深められるように支援を続けていく。
4 今後の方向性 (総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	学校運営協議会において学校の運営方針の承認を得て、地域と今後のビジョンを共有しながら、初年度の運営を進めることができた。しかしながら、学校運営協議会の役割や位置づけが地域全体に共有されるまでには至らなかつたので、今後も課題となっている。これまでの各団体の取り組み活動を更にコミュニティ・スクールの仕組みの中で地域全体で取り組めるように支援を行っていく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	青少年育成関連事業	事務事業コード	20616101	整理番号	145
(予算事業名)	青少年育成関連事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月23日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります	施策 16 青少年健全育成の推進	取組項目 青少年を守り育てる地域づくり	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに	ターゲット 4.a			
	2 事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()				
	3 事務事業の意図(ねらい)	青少年をめぐる複雑な社会環境問題(少子化や核家族化、地域社会における人間関係の希薄化など)に対応すべく、松原市青少年指導員活動、こども会等活動、青少年リーダー活動を通じて、地域のつながりを深め青少年の健全育成を図ることをねらいとする。	活動指標	指標名(単位) 青少年育成者数(人)	算出法	
4 事務事業の内容	教育委員会が委嘱する青少年指導員が各校区内で、健全育成活動を行う。また、こども会活動の推進、及び青少年リーダーへの支援や人材の育成を通年行う。	成果指標	指標名(単位) 年間活動数(日)	算出法 青少年育成活動数		
5	これまでの改革・改善の取組経緯	青少年の健全育成を図る各種団体の支援を行い、多様な社会参加活動などとおして、自立性や社会性、人権意識、倫理観を培うなど豊かな心を育む環境づくりを進めた。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業の業績	活動指標	268	255	220	220	86.3%	
	成果指標	377	331	430	430	129.9%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	26,963	21,800	28,105	30,532	128.9%
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.55	0.55	0.55	0.55	100.0%
		再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出 内訳(千円)	人件費	3,428	3,402	3,370	3,377	99.1%
		事業費	3,798	2,157	2,813	3,340	130.4%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		7,226	5,559	6,183	6,717	111.2%
	④事業費 財源内訳(千円)	特定	国・府補助金				
財源		地方債					
		受益者負担等					
⑤その他考慮すべきコスト		将来発生するコスト(施設・設備・金利等)	7,226	5,559	6,183	6,717	111.2%

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的業務(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性 (顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	青少年育成者数については減少傾向にあるが、青少年健全育成活動を活発に進めていくためには人数の確保の必要性がある。
3 効率性 (コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	青少年の非行・被害防止に向け、関係機関・団体、地域住民等が相互に協力しながら、地域が一体となり青少年育成のための取り組みを進めることが必要である。
4 今後の方向性 (総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	新型コロナウイルス感染拡大により中止する活動もあったが、規模の縮小はしたものの当初予定していた活動を実施することができた。どのような状況であっても青少年を見守る活動は非常に重要であることから、今後も情勢を鑑み、工夫をしながら活動を継続して行っていく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	社会教育関係団体振興事業	事務事業コード	20617204	整理番号	151
(予算事業名)	社会教育振興事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月26日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	2 人を育て、人が輝くまちづくり		
		基本方針	6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります		
		施策	17 多様な生涯学習の推進		
		取組項目	社会教育の充実		
SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに			
	ターゲット	4.7			
2	事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	地域での積極的な活動が進められている社会教育関係団体等の活動の一層の充実と、子育てリーダーの育成を目指し併せて社会教育の振興を図る。	活動指標	指標名(単位)	社会教育関係団体指導者セミナー参加人数(人)
4	事務事業の内容	社会教育関係団体指導者セミナー、市PTA協議会活動を通して、地域のつながりによる教育力の向上を図り、地域コミュニティの基礎づくりに努める。	成果指標	指標名(単位)	「子育てを前向きにとらえる機会となった。」と答えた参加者の割合(親学習に関するアンケート調査)
5	これまでの改革・改善の取組経緯	大阪府が作成した親学習教材を活用した研修の充実をめざして、市内のボランティアサークルに研修に参加していただく機会を設け、指導者の資質向上を図ってきた。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	活動指標	22	0	0	120		
	成果指標	100	0	0	100		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)		100,773	18,158		
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.35	0.35	0.35	100.0%	
		再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出 内訳(千円)	人件費	2,182	2,165	2,145	2,149	99.1%
		事業費	35	0	0	30	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		2,217	2,165	2,145	2,179	99.1%
	④事業費 財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金				
			地方債				
			受益者負担等				
			一般財源	2,217	2,165	2,145	2,179
⑤その他考慮すべきコスト		将来発生するコスト(施設・設備・金利等)					

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	市民にとって必要性は高いが、民間だけでは市全体にとって望ましい質・量を負担することができず、それを補完・先導する事業
2 有効性 (顧客の視点)の評価	<input type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	感染症拡大防止措置に伴い、実施することができず、アンケートも実施できなかった。大阪府でも例年呼びかけがあり、松原市にとっても社会教育関係団体の指導育成が不可欠であり、参加者からの高い評価があるため。
3 効率性 (コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	感染症拡大防止措置に伴い、実施できなかった。参加者数減少に伴いコスト指標が向上しているが、その事業の状況に見合った人員配置を行った。
4 今後の方向性 (総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input checked="" type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	感染症対策のため、当初予定していた救命救急講習や大人数を集めたセミナーは実施できなかった。今後は、感染症法5類への移行に伴いコスト指標の向上が予想されるが、その事業の状況に見合った人員配置を行うなど、効果を維持しながら効率性の向上に取り組んでいく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	危機管理体制充実事業	事務事業コード	体系外	整理番号	296
(予算事業名)	児童自己防衛力育成事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月23日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	体系外		
		基本方針			
		施策			
		取組項目			
SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに			
	ターゲット	4.a			
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	犯罪被害の未然防止のため、児童の自己防衛力育成とともに、危機管理体制の充実を図る。	活動指標	指標名(単位)	防犯ブザー配布数(校)
			算出法		
4	事務事業の内容	児童の自己防衛力育成の一環として、小学生1年生の児童に防犯ブザーを配布し、また、メールシステムの活用により登下校時の児童の安全確保を図る。	成果指標	指標名(単位)	子どもの安全見守り隊(ボランティア)の登録人数(人)
			算出法		
5	これまでの改革・改善の取組経緯	児童の登下校の安全確保のためには、子どもの安全見守り隊の役割が重要であり、一定人数を確保する必要がある。そのため、1校あたり120人の登録を維持していくことを目標としてきた。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業の業績	活動指標	15	15	15	15	100.0%		
	成果指標	1,770	1,806	1,806	1,806	100.0%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	145,867	143,733	146,800	145,333	102.1%	
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.10	0.10	0.10	0.10	100.0%	
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出 内訳(千円)	人件費	624	619	613	614	99.0%	
		事業費	1,564	1,537	1,589	1,566	103.4%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	2,188	2,156	2,202	2,180	102.1%		
	④事業費 財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
			一般財源	2,188	2,156	2,202	2,180	102.1%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる(受益を受ける)行政サービスで対価の徴収ができない事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	防犯ブザーを携帯することで自己防衛力を高めることができ、有効性は高い。また、メールシステムの活用により登下校の児童の安全確保を図ることができる。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	災害時等安否確認メールシステムの導入によりコストが増加するが、児童の安全確保のために必要である。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	子どもの安全見守り隊への登録人数について、一定数を確保できているため、一定の事業効果はあった。今後は、各小学校ごとに登録数120人を目標とする。小学1年生の児童に防犯ブザーを配布し、登下校の児童の安全の向上を図るとともに、子ども見守り隊、こども110番の家と連携をすすめ、児童の自己防衛力育成及び危機管理体制を充実し、児童の危機管理能力の向上を図る。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	成人式事業	事務事業コード	体系外	整理番号	297
(予算事業名)	二十歳の集い事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月23日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 体系外			
		基本方針			
		施策			
		取組項目			
SDGs上の位置づけ	ゴール	(17) パートナーシップで目標を達成しよう			
	ターゲット	17.17			
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	20歳の輝かしい未来を祝福するとともに、社会的責任を負うべき年齢になったことを、あらためて認識してもらうことをねらいとする。	活動指標	指標名(単位)	参加人数(人)
			算出法		
4	事務事業の内容	当市では、成人の日に行う式典は20歳の方を対象に開催される。式は二部で構成されており、第一部を式典、二部を二十歳の集いで実施している。式典は挨拶を主体としたもので、肅々と式典は進められる。第二部は青年より構成された実行委員会による催しを実施している。	成果指標	指標名(単位)	参加率(%)
			算出法		対象者に占める参加者の割合
5	これまでの改革・改善の取組経緯	第二部での催しについて松原市にゆかりのある人のライブ演奏等と校区別の記念撮影を行ってきたが、年々記念撮影に参加する成人が減少してきたため、ライブ演奏をお世話になった先生方からのビデオメッセージの実施や実行委員運営による抽選会を実施した。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業の業績	有効性							
	活動指標	737	888	804	811	90.5%		
	成果指標	56	68	65	70	95.6%		
コスト指標	コスト計/活動指標(円)	7,516	4,536	5,073	5,189	111.8%		
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.45	0.45	0.45	0.45	100.0%	
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出 内訳(千円)	人件費	2,805	2,784	2,757	2,763	99.0%	
		事業費	2,734	1,244	1,322	1,445	106.3%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	5,539	4,028	4,079	4,208	101.3%		
	④事業費 財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
			一般財源	5,539	4,028	4,079	4,208	101.3%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	市民にとって必要性は高いが、民間だけでは市全体にとって望ましい質・量を負担することができず、それを補完・先導する事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	令和3年度と比較するとコロナ禍も落ち着いたにもかかわらず、式典参加者の参加率が低下した。参加率の低下が見られたので、更に積極的に広報などアピールを行うようにする。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	コロナ禍を踏まえての開催により、会場の密を避けるため、令和3年度と同様、三部制で実施した。今後のコロナウイルス感染症が落ち着けば、参加者が確実に入場できるよう、式典会場や開催方法の再検討が必要となる。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	令和4年度から成人式名称は二十歳の集いに改められた。式典内容は、会場の密を避け、第一部の式典は校区別に三部制で実施し、検温・アルコール消毒を徹底した。第二部の実行委員の催しについても、抽選会を動画配信とするなどコロナウイルスの感染拡大に注意した。コスト面では、若干の低下が見られるものの、一定効果があったと考えられる。コロナ禍が落ち着けば、式典の会場の選定や開催方法について再度検討する必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	既存施設の活用事業	事務事業コード	体系外	整理番号	298
(予算事業名)	小学校施設開放事業				
担当課名	地域教育課	担当係名	地域教育係	作成日	令和5年6月23日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	体系外		
		基本方針			
		施策			
		取組項目			
SDGs上の位置づけ	ゴール	(17) パートナースHIPで目標を達成しよう			
	ターゲット	17.17			
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	小学校施設を地域住民に開放することにより、スポーツやレクリエーション活動に利用して、健康で豊かな余暇を過ごす。	活動指標	指標名(単位)	開放している学校数(校)
			算出法		
4	事務事業の内容	小学校施設(体育館・運動場・ランチルーム)の開放	成果指標	指標名(単位)	1年間の利用回数(回)
				算出法	
5	これまでの改革・改善の取組経緯	これまで、学校施設開放事業が各校の実態に合ったものとなるために各小学校に運営委員会を設置している。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業の業績	活動指標	15	15	15	15	100.0%		
	成果指標	3,952	6,622	7,962	9,000	120.2%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	286,133	279,600	268,467	274,000	96.0%	
2 投入資源	①投入 人員(人)	正職員	0.25	0.25	0.25	0.25	100.0%	
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出 内訳(千円)	人件費	1,558	1,547	1,532	1,535	99.0%	
		事業費	2,734	2,647	2,495	2,575	94.3%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	4,292	4,194	4,027	4,110	96.0%		
	④事業費 財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	309	573	736	825	128.4%
			一般財源	3,983	3,621	3,291	3,285	90.9%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる(受益を受ける)行政サービスで対価の徴収ができない事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	令和3年度と比較すると、コロナウイルス感染症が落ち着き、開放日数が増加(令和2年約7ヶ月閉鎖・令和3年約3ヶ月閉鎖)したことで利用回数も増加している。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	事業の状況に見合った予算配分を行った。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	令和4年度は前年度と異なり、施設開放を中止することなく事業活動ができた。ただし利用者には手指の消毒や各ガイドラインの遵守、利用後のアルコール消毒等をして頂きながら利用してもらった。コロナ禍が収まれば利用頻度も増加していくと思われる。各小学校に運営委員会を設置し委託しているがその運営委員会の自立や各施設の有効かつ安全な利用などさらに検討していく必要がある。また、地域に根ざした活動を行うことにより、地域の生涯スポーツの活性化、青少年の健全育成に貢献している事業の展開が求められる。	